

二十世紀前半の内モンゴル教育情勢について

Inner Mongolian educational situation in the early 20th century

シバゴチン・チョロモン

桐蔭横浜大学大学院法学研究科博士後期課程

(2013 年 3 月 15 日 受理)

はじめに

1932 年から終戦まで、内モンゴル東部地域は、日本がつくった満洲国領内に入っていた。現実には、この歴史は内モンゴルの学校教育内容としてあまり知られていない。日露戦争時期から満洲国時代まで、内モンゴル地域では日本の影響を受けながら近代化の気運が胎動し、開明的なモンゴル王公や青年たちは内モンゴルの運命やその社会の進む方向性を模索しながら、留学先である日本と故郷のモンゴルで様々な活動を行っていた。

そうした動きの中で、モンゴル人青年たちは、日本の大陸浪人たちに接触しはじめ、それが日本式の近代教育を内モンゴルに導入するきっかけとなった。1905 年から、日本にとって、最初のモンゴル人留学生となる女子 3 人と男子 5 人¹のモンゴル青年が海を渡り来日していた。さらに、1930 年代からの満洲国時代には、大日本帝国のモンゴル文化振興政策によって、モンゴルにおける教育の近代化が全面的に展開された。これがモンゴルの社会構造の変化を成し遂げ、近代日本式な価値観を身に付けた、近代モンゴル新式知識人たちの育成につながった。彼らは、「文化大革命」

のときに、「日本刀をぶら下げた連中」²と名づけられ、大規模な肅清運動に巻き込まれた。

本稿は、20 世紀前半の内モンゴルにおける教育情勢について紹介して、当時の中華民国と日本がその教育に大きく関わったことを言及し、それらの与えた影響を検討する。これは今日の教育を考える上で欠かせないものである。

1、内モンゴルとは

内モンゴルとは、現在の中華人民共和国内蒙古自治区のことを指す。この名称は、長い歴史的な経過を経て公式的な用語として定着した。1884 年に刊行された『皇朝藩部要略』にはじめて、漠南の内蒙古と漠北の外蒙古を区別した記録が残されている³。実にモンゴルを内外に分けて命名したことは、その再統一を怖れた清朝政府による対モンゴル分治政策の現れであった。20 世紀になってから、モンゴル侵略支配に関わった各政権は、その名称を政治的に上手く利用してきたことも明らかである。もともと、モンゴル人は互いにその属するアイマク = 部族の名称で、ハルハ、ハラチン、ハリマク、ブリヤード、オールドス、

Shibaguchin Cholmon : Department of Law, Faculty of Law, Toin University of Yokohama, 1614 Kurogane-cho, Aoba-ku, Yokohama, Japan 225-8503

ホルチン、スニド、チャハルなどで呼び、また地理的な位置や方向性を示す言葉で、アル、ウブル、ジューン、バローン・モンゴルとも呼んでいた。ここには政治的な意味合いや概念は読み取れない。従来、ひとつの大きなコミュニティであるはずのモンゴルは、歴史の進む段階において、ばらばらに分断され、今日、それぞれ異なる政治組織に統合される状況になっている。無論このような状態にいたるには、モンゴルの内在的な要因のほか、その歴史的な変化の過程において、外的な要因がモンゴルにいかにか影響をしたのかという検討が必要であり、そのながれは、本日に言われている「内モンゴル自治区」につながる。

2、日中両国の干渉

清朝崩壊の直前、1911年12月29日にモンゴルはハルハ4部を中心に独立を宣言したが、隣接するロシアは国際情勢を顧慮し、その権限を外モンゴル地域に限定し、それも中華民国の宗主権下での「高度自治」しか支援しなかった。それに、日露戦争後ロシアと日本の間で三回結ばれた密約が大きく影響したからであった。そのあと、1914年9月から1915年6月まで開催された露蒙中三者が参加したキャプタ会議では、「外モンゴル自治」だけは認められて、内モンゴルは中華民国領内に留めおかれた。そして、1917年にロシア革命が勃発し、帝政ロシアが崩壊すると、中華民国は「外モンゴル」の完全帰属をたくらんだ。1919年11月中華民国大総統令をもって外モンゴル自治撤廃が公表され、翌1920年旧暦の正月に、外モンゴル自治撤廃式典が行われた。

その時期から中華民国はモンゴル人教育に対する特殊な政策を強化し、よって外モンゴルは「高度自治」権を失い、国家運営が一時中華民国によって妨害される目にあつた。のちに新しく翻訳編纂された『元朝秘史』の序文にはこのことを記録してあつた。

1920年に外モンゴルは「高度自治」権を失

い、中華民国政府の支配下に入ったあと、フレーに駐在する漢人官僚たちが、モンゴル人の『元朝秘史』の翻訳事業を妨害したため、その作業が長時間中止されていたと指摘した⁴。同年6月にモンゴル人民革命党が結成され、翌年の3月にモンゴル人民党第一回党大会が開かれて、ボグド・ハーンを元首とする連合政府＝モンゴル臨時人民政府が樹立される。1924年にボグド・ハーンが死去したあと、11月にモンゴル人民共和国が誕生したことは、外モンゴルは完全に中華民国の干渉を抜いて、独立したことの象徴であった。

外モンゴル独立の複雑な情勢に比べて、内モンゴルの独立はその近代化の挫折とともに実現できなかったことになる。1931年の満洲事変のあと、事態が変わり、1932年に日本軍の援助により満洲国が成立された。満・漢・蒙・鮮・日「五族協和」という建国理念にともない内モンゴル人の独立の要求は認められず「蒙古独立」は「蒙古自治」に変わったのである⁵。一方、「極左路線」を取って反宗教闘争や反封建闘争が激化しているソ連の勢力圏での「外モンゴル」や、漢人が際限なく流入して遊牧地の減少が続いている中華民国統治下の「内蒙古」と比べて、満洲国内興安省のモンゴル人が、遊牧の伝統を守りながら衛生や教育を近代化する試みをおこなった。このことは内モンゴルの歴史において全地域の範囲ではなく、局地的な範囲内であつて、半世紀の間で計二回に亘る近代化の試みを経験したことになる。1933年に徳王が西部内蒙古各盟旗の王公を召集して百靈廟会議を開催し、中華民国国民政府に対して「内蒙古高度自治」と統一的な「内蒙古自治政府」の設立を要求した。国民政府軍事委員長の蒋介石(1897/10/31～1975/4/5)は「高度自治」の要求を「地方自治」に改めた上で形式上それを承認した。こうして内モンゴルは中華民国の一部として「高度自治」すら認められず、その後数々の自治や独立運動につながる。しかし、一方満洲国領内の東部内モンゴルでは、1935年6月に關東軍と国民政府の間で結ばれ

た「土肥原・秦徳純協定」によって、モンゴル地域の排日整備が解散され、関東軍は軍事整備の建設を強化し、特務機関を使い、西部内モンゴルの支配権を中華民国から関東軍に譲渡させるための工作を進めた。

他方、1921年7月に結成された中国共産党はマルクス・レーニン主義など、共産主義思想を受け入れて、中国南部で農民革命を起こした。その影響が内モンゴル地域で活発化したのは、第二次世界大戦で日本が敗戦したあとのことであった。こうして、内モンゴル地域における諸政治勢力の入れ替わりによって、そのモンゴル人の民間教育も含めた学校教育の在り方も異なり、それらの勢力の内モンゴルに力を及ぼした時期や範囲によってバラバラであって、モンゴル人自身に全く教育の連続性を持つ機会を与えなかったことを指摘したい。

3、近代教育の導入と日本

清朝末期に入って、清朝がその支配下にある辺境地域を守る力も弱体化し、日清戦争(1894～1895)に敗戦したことで国家全体が大きな衝撃を受けた。その後清朝から多くの学生青年たちが日本に留学し、日本語を通して、即席に欧米の近代文明を取り入れようとしたのである。清朝政府は、1905年に科挙の試験を廃止し、日本をモデルとした近代化、つまり国民国家への改革に乗り出した。1906年からはじまる清朝の官制改革では対モンゴル新政策が検討される。内容には行政機構、制度の改革、新制度の導入、特に新式軍隊の配備、学校・保健衛生施設の設置など、多方面にわたる施策が予定された。この新政策の清朝側責任者だった肅親王善耆が内モンゴル有力王公のもとをまわって意見を聴取した際、ほとんどの王公は支持を表明した。

1901年9月に、清朝は「各省に学堂を設立せよ」という詔令を下し、翌年に学堂章程を公表した。また、蒙地(モンゴルの土地)保護政策を一変して、漢人の入植を奨励した結

果、内モンゴル諸部での牧草地の減少は急激に進んだ。清朝政府の漢人入蒙禁止令を破り、漢人農民が入植した最初の蒙地とは、熱河省に近い内モンゴルのジョソト盟ハラチン地域であった。ハラチン地域はこうして早々から漢文化の影響を強く受けたため、ハラチン・モンゴルの王公、青年知識人たちが、日本と連携しながら内モンゴルの近代化を試みていた。これは内モンゴルに日本式近代教育モデルを導入した初めての例であった。

ハラチン王グンセンノロブ(1872～1930)は、1899年の春、27歳で正式にハラチン王位を継承し、内モンゴル・ハラチン右旗内で軍隊の編制や学校の設置などを施策した。1901年袁世凱を訪れ、彼の紹介で軍事教官を聘しハラチン旗に編制した軍隊の本格的な訓練を始めた。1902年に彼は内蒙古地域最初の近代学校「崇正学堂」を創設し、次に、近代モンゴル初の女学堂や武学堂を開設し、自ら校長を務めたのである。それについて後ほど彼の側近が記録した資料を見よう。

1902年に崇正學堂を創設し、本旗=ハラチン右旗の邢致祥を本学堂の主任教師として招き、旗民の優秀な子弟を招集し班に分けて授業を教えたと邢致祥が記録した⁶。開校演説でグンセンノロブ王は、「私は王であり、大臣でもあり、生活も豊かで何も望むことがないと言ってもよい。しかし今日はどうれしかったことはなかった。というのが私は旗の若者や子供たちの学校に入って、教育を受けることを自分の目で見たからである。将来この一人一人が偉大なるチンギス・ハーンの偉業を復活させる力となることを確信している」⁷と語った。

1903年に、日本帝国駐北京大使内田康哉の紹介を経て、日本陸軍大尉伊藤柳太郎、小尉吉原次郎をハラチン右旗に招聘し、守正武備学堂を設立し、士官生数十名が一、二年間の短い期間であったが成績優秀で、しかし日露戦争勃発してから伊藤、吉原両士官が帰国したため、武備学校は中止となったと邢致祥は回想した⁸。

1903年秋に、ブリヤート・モンゴル人のゴンブイエフとの知り合い関係で「崇正学堂」の学生らハラチン・モンゴル青年4人が北京の「俄文学堂」に派遣され、ロシア語ロシア文学を勉強し、そのうち2名が日露戦争直後日本に留学したのである。

同年冬、日本の駐清朝公使の内田康哉の紹介で、グンセンノロブ王は、ハルハのセツェン親王ナヤントの長男祺承武と肅親王善耆の長男憲章など数人を連れて清朝側に秘密で許可取らずに、近代国家を視察するため日本の郵船に乗り、天津港から日本へ渡った。ハラチン王グンセンノルブは日本を視察終えた直後、明治36年12月3日にハラチン王府教育顧問として、日本に軍事上の御手傳の密命を帯びて、ハラチン王府に入った河原操子の直接参与で内モンゴル初の近代女学校＝「ハラチン女学堂」を開いた。開校式は1903年12月10日に行われた⁹。

「日本帝国陸軍少将中村愛三、駐北京大使館の武官陸軍少将山根武亮の紹介で、グンセンノロブ王は海を渡り日本の各地を観光する機会を得た。日本の各名勝地を観覧し、良い政治状況、教育精神、工商業の発展、武備の振興から将来世界に影響ある強国なることを感じ、また大隈伯爵など有名人と会い、親近友好的外交関係を築き、中華民国の威権下にある蒙旗を助ける希望を見詰めた」¹⁰とハラチン王は早々から日本を経由して近代思想に出会い、日本と友好関係を構築し、モンゴル近代化の試みを始めるきっかけを模索したことがわかる。今回の日本訪問は、清朝側に秘密だが、ハラチン王と日本側にとっては公式な交流であった。これが後の「日露戦争」時期の日本と内モンゴルの更なる協力関係にも大きな影響を与えた。

また、これについて河原操子は、「王は前年御微行にて日本に赴かれ、当時大阪に開設中なりし内国勤業博覧会を視察し給ひしが、その着眼尋常一様の見物にあらずして、此際日本御視察を基礎とし、御帰国の後に殖林行政等の施設に多くの改革を断行せられた

り、女学堂創設の御意志も此時に萌し、王妃の熱心なる御賛成にて実現を見るに至りしなり¹¹」と当時の状況を記録した。

「王妃は常に、進歩と文明とを愛し、保守と野蛮とを恥辱として、領内人民を幸福ならしむる為には、先進国の文明を導入せざるべからずとの御考なりき¹²」と河原操子氏は、近代化の試みを強く要望したハラチン王と王妃の意欲をこうした回想で表したのである。

「邢致祥はハラチン旗の文人である。1902年から崇正學堂の教授として招聘され、のちに旗の業務に三十年余り勤めた。ハラチン王のこともよく承知である。今年の春東洋に渡り、ハラチン王の伝記を書くための資料収集に出かけた。ハラチン王が執筆した詩文などを収集したけど、紛失されたのはかなり多い、北京で入手した『?吟草』(?は脱字)という一冊を邢致祥に読んでもらったあと、現ハラチン旗の公署参事官の若林持一氏の意見を求めて、伝記の後ろに付け加えて、ハラチン王の功労を後世の心に刻むことにした」¹³。この詩文集は漢語で書かれたが、ハラチン王が内モンゴルの近代化の試みを計画した時期の思いや、日本視察後の感想、中国、日本、ロシアに対する見方を記録したものであり、近代内モンゴル文学教育において極めて高い価値のある、近代内モンゴル初期の文学作品とも言える。また、1938年5月6日にハラチン右旗公署参事官で、旗長代理だった若林持一氏が、その本の序言において、ハラチン王の様々な功労について高く評価している。

ハラチン王グンセンノロブは、モンゴル旗の民衆を啓蒙に導くために、創設した学校内でモンゴル語の新聞などを印刷し発行していた。「崇正学堂」内に印刷し始めた「嬰報」(1905年冬)は内モンゴル最初のモンゴル語で発行した新聞と見られている。また文字を知らない大勢の旗民に対して、「旗民識字運動」をおこなわれた。そのほかにも旗内に郵便局を開設し、各種の物造りの工場や銀行などを創設したなどの一連のできごとは、近代内モンゴルにおいて以前なかったことであり、その影

響から見ると、内モンゴル近代化の初の試みに与えた日本の影響は多きものであった。

これらの学校創設は、清末の教育改革に呼応した傾向もあり、モンゴル人の近代教育は、清朝政府との繋がりの中で始まって、モンゴル人の手による自らの近代教育の始まりであった。清朝政府のモンゴル人近代教育に関する正式な官方文書の発表は1909年であった。それもマンジュ人とモンゴル人、チベット人に制限されていた。それに統一した教科書がなく、グンセンノロブ王が自らモンゴル学校の教科書を編纂し、崇正学堂では、モンゴル語と漢語、日本語のほか、モンゴルの地理や歴史を教えていた。それは、モンゴル語と漢語対訳の『ハラチン源流要略便蒙』¹⁴をモンゴルの地理や歴史の教科書として使用していた。

もうひとつ注目すべきなのは、1902年から1903年頃の毓正女学堂の創立である。グンセンノロブ王が訪日した時、女子教育の重要性を知り、女子学堂を創るため、日本人女教師の河原操子を招聘し、音楽・図画と日本語等をモンゴル人女子学生に教えはじめた。また北京から漢人の教員を招き、読書・算術・地理・歴史・音楽等の科目を開いた¹⁵。授業はモンゴル語、漢語及び日本語で行っていた。このモンゴル女子の学校教育が清朝政府に認められたのは、1907年の「女子師範学堂章程」「女子小学堂章程」が頒布されてからである。この両章程は、女子教育に関する最初の法令であり、政府指導より民間学校の方が遥かに先であったことは注目に値する。その後モンゴル人学校は様々な挫折に遭うが、学校建設が本格的に進んだのは、中華民国国民政府期になってからとみられる。

4、教育再生への模索

まずモンゴルの教育再生と言えば、1910年代の知識人層による言論が注目される。このころまだ自らの言論の場を持たないモンゴルの有識者たちは主に『蒙文新聞』、『奉天蒙文

報』など、外国人によって発行されたモンゴル語の出版物を利用し、モンゴル人自らの教育再生主張を発信していた。ここでは、それらの新聞雑誌に掲載された教育関係の議論を幾つか見てみよう。まず、「現在のモンゴル」¹⁶の現状分析として「現在の我がモンゴルはまるで長期間重い病気を患った死にかけの患者のようである。生きているうちに偶然、腕の良い医師に出会い、一命をとりとめる可能性があるとしても、しばらくは看病しないと自立で立ち上がることもできない。我がモンゴルの病気を治療できる方法は現在の学校教育しかないだろう」と学校教育はモンゴルの唯一の進路であると指摘している。そして「教育を普及させることは今日我々モンゴル人が直面している急務」であり、「現在、国家の盛衰を論じる人々は皆、教育を根本的な原因としてとらえている。そのため、教育を受けた人の割合で、その国の発展レベルが示されることを理解し始めた。たとえば、中国では教育を受けた人は三割しかいない。従って、中国には発展と言える状況は見られないと分析していた。教育は実に国家の盛衰の基礎であり、我がモンゴルの状況を見ると、近代教育を受けた人はほとんどなくゼロに近い状況にある。この状態は、現世界の激しい競争のなかで生存することが難しい。我がモンゴル各部族の権利者たちは、こうした状況をはっきり知っているはずである。ただ、彼らには幾つかの心配がある。つまり、一時的に教育を普及させ、モンゴルの大衆の知恵が開明されても、彼らの利益に繋がらないと権利者が心配である。この心配は大間違いである」と教育の重要性が全面に主張されている。ここで、世界中の国々の状況を具体的に分析して、モンゴル人の運命を世界的な視野から考えていたことが大きな進歩と言えよう。また、教育推進事業をモンゴル王公たちに委ねている。さらに、「ブリヤード・モンゴル人の独立と内モンゴルとの関係」¹⁷から「我がモンゴルの人々よ、早く覚醒しよう。我々の兄弟であるブリヤード・モンゴルは独立した。

彼らはロシアの支配下に200年も置かれたが、固有の文化、つまり、言語・文字や仏教を今まで保ってきた。これは彼らが独立を果たした原因である。内モンゴルの人々も速く教育の道を歩み、知恵を開明させよ」と呼びかけている。また、「蒙旗における学堂」¹⁸教育の現状について、「モンゴル部族が今日まで生き残った三つの重要な理由」は「習俗、文字、言語はモンゴル部族が完全に消滅せず生き残った、重要な理由である」と論じられている。ほかにも「20世紀のモンゴル」、「モンゴルの盛衰は各ジャサグの王公に関連する」などが指摘されている。いずれもモンゴルの復興方法を教育に収束したと理解することが出来る。つまり、1910年代における内モンゴル知識人たちは、現実への認識や未来への思案の中で教育の重要性を何よりも強調していた。その主旨は、民国の鼓吹する「五族共和」枠内におけるモンゴル人の教育ではなく、内モンゴルを越えた全モンゴル種族の復興を目指したものと考えられる。教育内容にしても、「国語統一」を宣伝する北京政府の教育政策と対照的にモンゴル人自民族の習俗、文字、言語を守ることはその部族の生き残る重要な要因だと認識していた。

1920年代の北京におけるモンゴル人の動向から見ても、モンゴル人有識者による団体組織も増え、有識者や若者たちの活動、活躍が目される。一方、同時期に北京政府や漢人有識者らの辺疆教育に対する「関心」が高まり、モンゴルの教育に政策を練ることも盛んであった。これに合わせてモンゴル人有識者たちは、モンゴル語・漢語・チベット語など多言語による出版事業を広め、多言語によるモンゴル人教育再生を独自に模索していたことが窺える。当時、近代文化といちはやく触れたハラチン旗の文人たちは外モンゴルなどモンゴル各地に赴いて、モンゴル人一般民衆教育ないし学校教育の再生やモンゴル社会の近代化を試みる際、文人たちの相互往来も活発な事実であった。

『元朝秘史』を初めてモンゴル語に翻訳し

たのも内モンゴルのハラチン旗出身のモンゴル文人で、1904年から北京の「大公報」紙の記者だった人であった。彼は、モンゴル語のほか、漢語、チベット語、日本語にも堪能で、外国語から数多くの書物をモンゴル語に翻訳した。のちに外モンゴルに赴いて独立国家の建設に大きく尽力し、モンゴルの教育再生においても多大な貢献を注いだことが知られている。そのほか、モンゴルが清朝から分離して、独立国家を建設するため、諸外国と交渉を進める際用いた国際法にあたる『萬国公法』も、ハラチンの文人たちが既に漢語からモンゴル語に翻訳して、外モンゴルに持込み、外交交渉に備えたことは、本日のモンゴル国独立に繋がったのである。後に外モンゴル近代文学史に輝く作家も当時ハラチン出身の知識人の影響を強く受けたことがわかる。その中で内モンゴル人によく知られたのはS・ボヤンネメフである¹⁹。

S・ボヤンネメフはトクトホ・タイジの子供たちと一緒に、ハラチン部族のアシガなる人物からモンゴル、マンジュ文字のほか、漢語漢字を教授していたことなど²⁰、1925年に組織された内モンゴル人民革命党のモンゴル語機関紙に、編集者であるボヤンネメフが自らの回想を記録した。

1921年“mongyol-un ünén”紙=『モンゴルの真実』（1921/3/25）をエルフ市で創刊した日からモンゴル人民革命の最初のジャーナリストに認められた外モンゴルの近代作家S・ボヤンネメフ（1901～1937）が内モンゴル人民革命党第一回大会（1925/10/13）に、モンゴル人民革命党や青年団、コミンテルンとの秘密な関係を持ちながら参加し、新聞出版など宣伝事業を担当したのである。外モンゴルの革命期の豊かな経験を持つ彼が編集した新聞や雑誌はいずれも、内モンゴル近代における大衆教育に大きな影響を与えたことは周知の通りである。

内モンゴルに近代思想を宣伝する役割を果たしていた内モンゴル人民革命党の機関紙であるモンゴル語総合雑誌『内蒙国民旬刊』

(1925/10/16～1926/4月末まで計9期)には、「内モンゴルの悲惨な状況」という啓蒙的内容の宣伝文書 (uqayulun sengkeregülkü bičig Osergegen dayudaqu uriy-a?) の終結には、“qaračin qusiyun-u alta jokiyabai, yadayadu mongyol-un čečenbiligtü udq-ayı nayirayulbai” とハラチンのアラタとボヤンネメフは力を合わせて、この内モンゴル教育宣伝雑誌を編集し刊行していたことが記録されている。これは、内外モンゴルの教育再生における相互作用の時期であったことの証拠であろう。本誌の出版技術面において、1905年にハラチン王グンセンノルブの派遣によりモンゴル人初日本留学も経験した nomonbilig/altanvacir (アラタンオチル=金永昌) が担当していたことも興味を引く。

終わりに

上述の内容からみると、近代における内モンゴルでは、中国、ロシア、日本という三つのコミュニティーの間で、近代化を試みしたさまざまな改革革命、啓蒙運動、独立運動などがおこなわれたのである。そうした中で、モンゴル自民族教育は口承文芸と書面文学の豊かな伝統と遺産の中から、平坦ではない道を通って再生をはかった訳であり、ソ連や中国、日本から受容したものもかなりあることも事実である。模範となったソ連、中国、日本のモデルを真似することで、ロシア語や漢語での文学創作も少なくない。しかしそれらの作品は、独特な理由がない限りにかえてソ連や中国文学に影響したことはあまり見られないのである。つまりソ連や中国文学として認められないということになる。無論モンゴルが政治的に独立した統一国家はまだできないという事情だったのは主な原因であろうと考えられる。それにもかかわらず、三者の間のあらゆる革命運動の時期に内外モンゴルの文人や知識人作家たちの往来によって、生まれた時期の内外モンゴルの相互作用は、如何なるものであるかということも

意味深い研究課題になる。これらのモンゴル知識人や教育家たちに対する粛清は、近現代においては主に二度の大粛清に会ったのである。そのほかにも1950年代にハルハに亡命した内モンゴルの革命家たちは、ハルハ側に逮捕されて、中国側に引き渡されたあとに粛清されたのは、現代内モンゴル社会のイデオロギーに大きな影響を与えたことも無視してはいけないことである。1930年代に外モンゴルを中心としたモンゴルの知識人、文人、作家に対する大量の粛清により、多くの知識人が「反革命」「人民の敵」「日本のスパイ」「大モンゴル主義者」などの汚名を着せられて粛清や投獄の犠牲となり、かろうじて保たれていた民族教育の自立性も完全に失われてしまった。二回目の粛清は1966年から1978年までの文化大革命期に内モンゴルでおこなった。モンゴル人指導者、知識人、作家、民族教育家たちを中心に大量の粛清でモンゴル人は22,622人も命を失ったのである。彼らのほとんどが「内モンゴル人民党」「日本のスパイ」「反党反国家反毛沢東思想者」「反社会主義分子」「民族分裂的修正主義者」などの汚名を着けられて、さまざまなかたちで粛清の対象となったのである。モンゴル人に対するこの二回に渡った粛清キャンペーンは、どちらも社会主義的な粛清であり、スターリンによるソ連大量粛清を見本にしたのも、考えるには避けられないことである。特に文化大革命期に内モンゴルであった大虐殺はソ連と外モンゴルの経験をよく見ていた中国にとってはその実行方法により計画的な秘密性があることを否定できない。

【註】

- 1 女子3人は1905年、男子5人は1906年に来日した。
- 2 楊海英『墓標なき草原』（上）岩波書店 2009年
- 3 宮脇淳子『モンゴルの歴史』刀水書房 2002年 p222
- 4 “Yuvan ulus-un sudur” ulayanbayatur 2003 on orusil p IV
- 5 宮脇淳子『モンゴルの歴史』刀水書房 2002年 p240
- 6 邢致祥『喀喇沁右旗扎薩克親王貢桑諾爾佈之略史』1938年 p15
- 7 同上
- 8 邢致祥『略史』1938年 p15、16
- 9 一宮操子『蒙古土産』靖文社 昭和19年 p18、p232
- 10 邢致祥『略史』1938年 p17、18
- 11 一宮操子『蒙古土産』靖文社 昭和19年 p145
- 12 同上 P146
- 13 邢致祥『喀喇沁右旗扎薩克親王貢桑諾爾佈之略史』1938年 p3～4
- 14 郝維民『内蒙古近代簡史』内蒙古大学出版社 1990年
- 15 「清末蒙古族教育」『民族教育研究』1992年第2期
- 16 『奉天蒙文報』1919年11月15日 第67号 1面
- 17 同報1919年3月25日 第33号1面
- 18 同上
- 19 “Yuvan ulus-un sudur” ulayanbayatur 2003 on orusil p III
- 20 “‘Doduyadu mongyol-un arad-un sedgöl’ -un genel jiruy-un bayulyaburi ariyudqal sigüdeg” d/čedeb,vang/manduy-a 2007 on öbör mongyol-un arad-un keblel-ün quriy-a